

平成二十六年九月二十三日

AJU通巻一五二一号

昭和五十四年八月一日第三種郵便物認可(毎週火曜日発行)

AJU

みずほ

NPO 法人脳外傷友の会みずほ
会報 第 6 3 号



〒460-0021

名古屋市中区平和 2-3-10 仙田ビル 2F

TEL・FAX(052)253-6422

メールアドレス npo-mizuho@miracle.ocn.ne.jp

ホームページ http://www.npo-mizuho.com/

H26 年 9 月 23 日

NPO 法人

脳外傷友の会みずほ 発行



目次

こどもの高次脳機能障害	2
高次脳機能障害研修会	3
障害支援の原点を学ぶ	6
東海ブロック連絡協議会 NASVA ((独行)) 自動車事故対策機構	
ABIA (愛知脳損傷協議会)	8
脳外傷リハビリテーション講習会	9
我が子・家族の経過と現状	11
事務局便り	12
企画グループ「瑞穂」、キッズプラス、若い失語症者の集い	14
ワークハウスみかんやま	16
お知らせ	18

こどもの高次脳機能障害

理事長 吉川 雅博

最近、こどもの高次脳機能障害がクローズアップされてきました。脳外傷や低酸素脳症などの後遺症で、記憶や感情などの障害が発症することを高次脳機能障害と呼び始めたのが20年くらい前でしょうか。その当時から最近まで、患者は20歳以上の成人しか想定されていませんでした。しかし、脳外傷や低酸素脳症は成人だけに起こるわけではなく、こどもでも当然発症します。こどもの患者がいることは当たり前なのに、そのことにほとんど気づいていませんでした。現実問題として、成人の患者が目立っていたからだと思います。こどもは成人と同様には扱えないのは言うまでもありません。こどもは少なくとも以下の2点で大きく異なります。

1 点目は診療科の問題です。こどもは小児科医が診療するのが原則です。

こどもの高次脳機能障害の存在が明らかになった以上、高次脳機能障害に関する小児の拠点病院を新たに設置し、こどもの高次脳機能障害に関する情報を各拠点病院で集積し、かつ共有すべきだと考えます。成人に比べれば少数であることから患者の利便性を考えれば、自宅から近くにある隣接県の拠点病院も利用できるようにすべきです。また、高次脳機能障害について、小児科医に対し周知することも必要です。

2 点目は、低年齢では特に「機能回復」ではなく「発達を保障」する必要があるということです。ひとりひとりに対してそれぞれの症状や発達段階に合った適切な対応ができるように、家庭環境、教育（学校）環境、地域社会の環境などを調整する必要があります。特に家族（母親）支援や学校（担任）支援は重要です。学校教育機関と医療機関や福祉関係者との連携は、まだまだ実績は少ないので、福祉サイドから積極的に県や各市町村の教育委員会に働きかけるべきです。通常学校の先生方に発達障害だけでなく、高次脳機能障害の存在も周知していかなければなりません。

上記の2点については、高次脳機能障害支援普及事業の一環として実施すべきだと考えます。

高次脳機能障害研修会 ～わかってほしい 子どもの高次脳機能障害～

千葉リハビリテーションセンター高次脳機能障害支援アドバイザー 太田令子氏を講師にお招きし

て、8月20日(水)名古屋市女性会館にて研修会を開催しました。小児の高次脳機能障害は、成長過程において周囲の関わり方は大人とはまた違った対応が求められます。教育現場では、担任をはじめとした教師は、当事者の子どもとクラスメイトの双方に年齢に応じた配慮が必要です。人間形成や自我の発達のととても大切な時期に、集団生活の中で適切な支援がなされることが大切になってきます。

また、家庭との連携を上手に取っていただくことで、親への支援にもつながります。家族はもっとも身近な支援者であると同時に、人生の

途中で突然子どもが障害を抱えることになってしまった当事者でもあります。家族だけで頑張るのではなく、学校の先生や同じ体験をしている第三者と上手に関わりながら、子どもの成長を見守っていくことが大事だということです。

「子どもは、社会で期待されることで育ち、社会に受け入れられて安心し、かけがえのない存在であることを伝えられることで自信を持つ」と締めくくられました。



太田 令子先生



ご家族はもちろん、教育の現場でも対応に苦慮される場面も多いのではないかと思います。アンケートからは、まだまだ障害名と現実が結びついていないことを実感させられました。

参加頂けた先生方からは、「小学校高学年から青年期にかけての接し方について考えさせられた、周りのサポートやそ

の子を認めることの大切さを知った」「高次脳機能障害のことを全く知らなかった、成長過程で様々な危機があることを今後理解していきたい」といった感想をいただきました。

福祉関係者からは、「もっと時間をかけてゆっくりと聞きたい」、医療・保健関係者からは「相談窓口を示してほしい」「医療機関で働くコメディカルが具体的に支援に参加できる、あるいは活躍できることがあれば知りたい!」といった声も聞かれました。

